



建設部会特集

東海地震にどう備えるか

本年3月11日の東北地方太平洋沖地震は、日本における観測史上最大のマグニチュード9.0を記録し、震源域は岩手県沖から茨城県沖まで南北500km、東西200kmの広範囲に及びました。地震に加えて、大津波、東京電力福島第1原子力発電所の事故が重なり、岩手県・宮城県・福島県を中心に死者約2万人の東日本大震災となりました。放射性物質の汚染は、お茶や牛肉に広がりを見せています。

政府は、浜岡原子力発電所が東海地震の想定震源域にあるとして、原子炉の運転停止を中部電力に要請するなど、東海地震への危機感が高まっています。

こうしたなか、地元建設業界の災害復旧に果たす役割は大きいことから、静岡市の建設業界の各団体では、想定される東海地震にむけて、その被害を最小限に食い止め、速やかな復旧ができるよう、行政と連携した防災訓練を重ね、通信網の確保や津波対策などへの対応を検討しています。

そこで、今回の建設部会特集では、静岡市の各建設関連団体が、東海地震にむけて、どのような対策を講じているかを紹介します。

